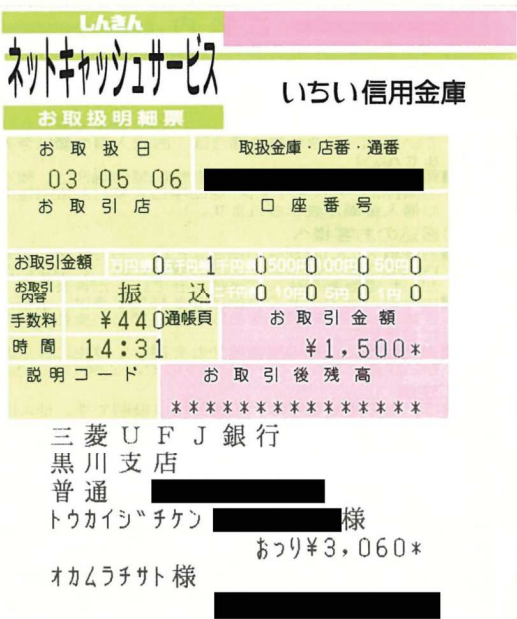


会計様式第 1

支 出 伝 票

会派名	代表者	経理責任者	会計年度	整理番号										
日本共産党 犬山市議団	水野正光	岡村千里	R3	1-1										
支 出 項 目	<input type="checkbox"/> 1 調査研究費 <input type="checkbox"/> 6 会 議 費 <input checked="" type="checkbox"/> 2 研究研修費 <input type="checkbox"/> 7 資料作成費 <input type="checkbox"/> 3 広 報 費 <input type="checkbox"/> 8 資料購入費 <input type="checkbox"/> 4 広 聴 費 <input type="checkbox"/> 9 人 件 費 <input type="checkbox"/> 5 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 10 事務所費		令和3年6月21日											
支 払 金 額	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>金 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>¥</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>円</td> </tr> </table>				金 額				¥	1	5	0	0	円
金 額				¥	1	5	0	0	円					
使 途 内 容	5/16 東海自治体学校 「保育とお金」分科会 Zoom参加費													
《領収書添付欄》														
 <p>三菱UFJ銀行 黒川支店 普通 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 トウカイシマチケン 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇様 おつり¥3,060*</p>														

領収書は発行されたものと見做す。  
手数料は自己負担とする。

# 第47回東海自治体学校

◇日時 2021年5月16日(日)

10時から16時半(9時半受付開始)

◇場所 労働会館(コロナ禍により、東館ホールは80名定員とします)

◇資料代 1,500円(障がい者、学生、年金者は1,000円)

◇Zoom 記念講演はZoom併用(午後は講座・分科会によりそれぞれ異なります)

◇プログラム(予定)

09:30 受付開始(Zoom参加者は9:00受付開始予定)

10:00 開校挨拶 市橋克哉(東海自治体問題研究所理事長・名古屋経済大学特任教授)

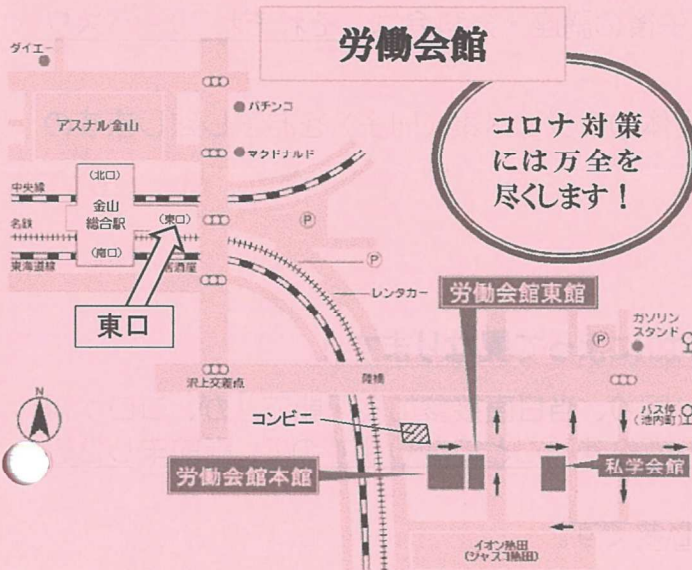
10:15 記念講演 「コロナ禍の中、いのちと暮らしを守る地方自治をつくる」

講師 岡崎 祐司氏(佛教大学社会福祉学部教授)

13:00 講座・分科会受付(Zoom参加者は12:45受付開始予定)

13:15 講座・分科会開始

16:30 講座・分科会終了



労働会館本館 名古屋市熱田区沢下町9-3  
労働会館東館 名古屋市熱田区沢下町9-7

◎金山総合駅東口から徒歩 約10分

※有料駐車場に限りがあります。

公共交通機関でお越しください。

## ◆事前申し込みが必要です

コロナ禍により、定員を制限しています。定員超過の際は、入場をお断りすることになりますので、事前申し込みをお願いします。

Zoom参加の場合は、事前にメールでお申し込みの上、4月30日までに入金してください。入金確認できた人に、事前に招待メールを送信し、冊子を郵送します。

## ◆当日は、事前検温、マスク着用をお願いします

当日体調不良の場合は、来場をご遠慮ください。

主催 第47回東海自治体学校実行委員会  
問合せ 東海自治体問題研究所  
電話・FAX 052-916-2540  
Eメール [tjmken@f6.dion.ne.jp](mailto:tjmken@f6.dion.ne.jp)

## 申込書(なるべくメールでお申し込みください)

氏名 \_\_\_\_\_

参加方法【午前】来場・Zoom 【午後】来場・Zoom ※料金は共通です

弁当(700円) 注文する・注文しない

午後の参加講座・分科会 \_\_\_\_\_

冊子送付先住所(Zoom参加の場合) \_\_\_\_\_

Zoom参加の際の名前(氏名と異なる場合) \_\_\_\_\_

★Zoom参加の場合、メールでお申し込みの上、4月30日までに入金ください。

※自治労連愛知県本部の組合員の皆さんは、事前入金は不要です。

## ◆振込口座◆

郵便局 00890-0-41955 東海自治体問題研究所  
三菱UFJ銀行 黒川支店 普通預金 0464121 東海自治研 原 卓郎

## Zoom 参加も会場参加も、事前申し込みで！

### 東海自治体学校申し込み方法

#### (1) 受講の仕方がそれぞれ異なります！

第 47 回東海自治体学校は、Zoom を活用した開催方法となっています。





- ① 午前中の記念講演は、直接会場への参加と、自宅や職場からの Zoom 参加の併用を予定しておりますので、いずれの方法も選択できます。
- ② しかし、午後の講座・分科会の場合は、直接会場で参加する方法と、自宅や職場から Zoom で参加する方法に分かれています。
- ③ そのため、午前中直接会場に来てお話を聴かれた方と、Zoom 参加された方が、同様の方法で午後の講座・分科会に参加しようとする場合、参加できる講座・分科会がそれぞれ限定されます。  
事前に、それぞれの開催方法等を確認して、参加方法、参加講座・分科会を選択してください。
- ④ また、Zoom 参加の場合、午前中の記念講演、午後の講座・分科会は、それぞれ ID・パスワードが異なりますので、ご注意ください。
- ⑤ なお、どのような選択をされた場合も、皆様に全体のレジュメ集（冊子）をお渡し致しますので、共通料金とさせていただきます。  
ご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

#### (2) 申し込み方法も、直接会場参加、Zoom 参加によって異なります！

- ① 直接会場に参加される場合は、定数を超過しない限り、当日直接参加も可能ですが、コロナ禍で三密を避けるため、定数超過の場合は参加をお断りすることになりますので、事前申し込みをお願いします。  
なお、弁当をご希望の場合も、事前申し込みが必要です。
- ② Zoom 参加される場合は、メールで冊子送付先住所・氏名・メール送信先をお送り頂いた上、4 月 30 日までに資料代をご入金ください。入金確認をさせていただいたら、招待メールと冊子資料をお送ります。  
但し、自治労連愛知県本部関係の組合員の皆様は、県本部より後日一括払い込みをさせていただきますので、入金は不要です（招待メール送信用に、事前申し込みは必要です）。

#### (3) 申し込み状況等最新情報は、HP でご確認ください！

# 午後の講座・分科会一覧

講座・分科会名		講座・分科会の概要
◆講座		
ZOOM	コロナ禍が問う 地方自治の役割 	コロナ禍の中、国に基準を求める自治体と、現場の必要に応じて独自の取り組みを進めた自治体。コロナ禍で会期や質問時間を短くした議会も。デジタル化に前のめりの一方、市民生活を守るために欠かせない施策・体制整備は、未だなおざりにされていないでしょうか？ いのちと暮らしを守る地方自治のあり方について、地方自治の本旨の中身に立ち返って考えます。
	コロナ禍でもすすめられていた 地域医療構想 	コロナ禍で多くの自治体病院では新型コロナウイルス感染症患者を受け入れている中で、地域医療構想は着々と進んでいます。 令和3年度中に総務省の新公立病院改革ガイドラインの改定が行われ、さらに地域医療構想が進んでいくこととなります。 今、どのように進められているかを確認し、今後の自治体病院のあり方について考えます。
◆分科会		
ZOOM	空き家問題を考える 	日本全国で空き家の数は約846万戸とされています（2018年住宅土地統計調査）。その対策として2015年に空家特措法が施行され、所有者の把握方法や略式代執行など一定の対応策は示されたものの、その効果をどう評価すればよいのか、検証が必要です。 また人口減少や過疎化が急速に進む中で、地域や自治体は空き家にどう向き合うべきか。今後の課題を議論し、問題意識の共有を図ります。
	保育とお金 ~財源を入口に、 私たちがめざす保育・子育て 行政を考える~ 	老朽化した園舎などを見て「保育所にはお金がない」と感じる人は多いでしょう。また、近年、保育ニーズの増大に反して、公立保育所の民間移管が加速しています。 市町村は、「三位一体改革により公立保育所の運営費・施設整備費への国の補助金が一般財源化され、公立保育所の財源は市町村の全額負担となった。公立はお金がかかる」と説明しますが、本当でしょうか。お金の問題を通して、私たちのめざす保育をみなさんと考えます。
併用	コロナ禍の中での、 子ども・若者への支援 (会場定員80)	コロナ禍の中で、格差は助長され、貧困世帯へのしわ寄せがさまざまな形で強まっています。例えば、家族関係では親の失業や長期間の在宅によりDVや虐待が増加し、休校が明けると猛烈な進度で授業が行われ、子どもたちはついていけなくなっています。給付制奨学金が始まっても生活費を稼がないといけない大学生は、深夜バイトや1日1食で身体を壊しています。分科会では、報告者から様々な実態報告を聞き、参加者で支援の在り方について意見交換をしていきます。
	地域づくりと住民自治 ~住んで良かった！とするために、 自らの地域の共同管理（住民自治） を一緒に考えましょう~ (会場定員10)	少子・高齢化と貧困化、コロナ禍の下、自分の住む地域は住民が「共同管理（住民自治）」する場であることを再確認、再学習します。 「住んで良かった」と思う地域にするために「私たちは」どうするのか？参加者が自らの地域課題を考える分科会をめざします。
	脱炭素社会の構築と循環型地域経済 Zoom併用に 変更しました (会場定員18)	2050年にカーボンニュートラルを実現するために、菅政権は「グリーン成長戦略」を提起しました。 脱炭素社会を実現するには、地域経済を舞台に「環境と経済の好循環」の様々な実践を積み上げることが重要です。 分科会では、運輸業の仕事しながら、国内森林資源の利活用から、「プレハブ」が当たり前と言われる学童保育施設の木造化への取り組みを進めた経験を聞きます。この「プレハブ」の木造化が持つ意味を「環境と地域経済循環」の視点から考えます。
コロナ禍で公務労働の役割を考える (定員21)	コロナ禍で、公務員が住民にとって必要不可欠なエッセンシャルワーカーということが浮き彫りになりました。これまで病院や保健所だけでなく、公務職場全体で人が削られたことが、さらなる感染拡大につながってきたとも言えます。あらためて、コロナ禍での奮闘と自治体に何が求められているのか、ともに考えていきます。	
公共図書館を考える (定員21)	愛知県下の公共図書館をめぐる動き及び取り組むべき共通課題についていくつかの地域から報告を受け、自由に意見交換する予定です	
年金裁判名古屋地裁判決から読み解く 社会保障(年金)の崩壊(仮) (定員21)	年金裁判名古屋地裁判決が3月に出版されます。その内容を踏まえ、高齢期の生活保障がどうあるべきか皆で議論します。	
コロナ禍の産業・雇用の動向を探る 一産業や労働・生活実態の交流— (定員18)	コロナ禍のもとで、産業と雇用で何が起きているか。様々な産業・経営で働く労働実態と生活状況を交流します。問題提起「コロナ危機と産業・経済を考える」を受けて、現場報告数本を予定。愛知や東海地域の産業経済、私たちの暮らしには、厳しい現実が突きつけられています。これらの課題と解決の方向を探ります。	

※定員は現在の予定です。申し込み状況によって会場を変更する場合があります。



## 講座・分科会報告者等一覧

講座・分科会名	報告予定者	報告内容
<b>◆講座</b>		
コロナ禍が問う 地方自治の役割	萩原聡央(名古屋経済大学)	コロナ禍が問う地方自治の役割
コロナ禍でもすすめられていた地域医療構想	長尾実(全医労愛知地区 協議会書記長)	コロナ禍でもすすめられていた地域医療構想
	講演後、半田市や東栄町、三重県の状況報告も各地から受ける予定です	
<b>◆分科会</b>		
空き家問題を考える	庄村勇人(名城大学)	助言者問題提起
	清須市職員	清須市における空き家対策の現状と課題
保育とお金 ～財源を入口に、私たちがめざす 保育・子育て行政を考える～	田境敦(名古屋市保育士)	「なんで保育園にはお金がないの?? なんで公立保育園は減っているの??」
	中川博一(東海自治体問題 研究所理事)	助言者として問題提起
コロナ禍の中での、 子ども・若者への支援	山内益恵弁護士 (名古屋北法律事務所)	コロナ禍で変容する家族関係
	本田直子(寺小屋学習塾)	教育と福祉を結ぶ学習支援
	小島俊樹(日本福祉大学)	給付制奨学金だけでいいのか
地域づくりと住民自治 ～住んで良かった!とするため に、自分の地域の共同管理(住民 自治)と一緒に考えましょう～	中田實(名古屋大学名誉教授)	助言者問題提起
	羽間透(大羽根園自治会役員)	自治会役員から見た地域共同管理
	佐藤尚子(打越自治会民生委員)	民生委員として自治会に向き合う
	浅井正明(平針南学区自治会長)	広報紙を活用した住民自治づくりの経験
脱炭素社会の構築と 循環型地域経済	鈴木健一 (大宝運輸取締役営業推進本部 長、森と子ども未来会議)	学童保育施設の木造化の取り組みについて
	井内尚樹(名城大学)	「グリーン成長戦略」と循環型地域経済について
コロナ禍で公務労働の 役割を考える	様々な職種の方から、コロナ禍の中、どのように公務にあたったか、どのように感じたかを報告していただく予定です	
	山本公德(岐阜大学)	助言者問題提起
公共図書館を考える	愛知県下の公共図書館をめぐる動き及び取り組むべき共通課題についていくつかの地域から報告を受け、自由に意見交換する予定です	
年金裁判名古屋地裁判決から読み解く社会保障(年金)の崩壊(仮)	年金裁判名古屋地裁判決が3月に出ます。その内容を踏まえ、高齢期の生活保障がどうあるべきか皆で議論します。	
コロナ禍の産業・ 雇用の動向を探る  —産業や労働・ 生活実態の交流—	大木一訓 (日本福祉大名誉教授)	助言者として問題提起
	梅原浩次郎 (愛知大学中産研・研究員)	コロナ危機と産業・経済を考える
	知崎広二(愛労連議長)	コロナ禍での労働実態と雇用の動向
	池内秀樹 (愛知中小企業家同友会事務局)	中小企業家から見る産業と雇用の動向
	服部守延(愛商連会長)	小規模事業者から見る産業と雇用の動向
	樽松佐一(愛労連顧問)	外国人労働者からみる雇用の実態

※今後変更となる場合があります。二重線以下の下四つは、Zoom を使いません。